

[25] バルバドス

1. バルバドスの概要と開発課題

1966年に英国から独立。1994年以降バルバドス労働党（BLP：Barbados Labour Party）が政権を担当し、2003年5月に実施された総選挙の結果、第3次アーサー政権が発足した。同政権は、低所得層への減税、年金給付額の引き上げ、省エネルギー政策及び農業（砂糖）への補助に重点を置いた政策を実施した。2008年1月の総選挙では、野党民主労働党（DLP：Democratic Labour Party）が30議席中20議席を獲得して勝利した。トンプソン首相率いるDLP政権は、住宅、教育、運輸及び観光の分野における政策を積極的に推進し、安定した政権運営を行ってきたが、2010年10月にトンプソン首相が逝去、後任にスチュワート副首相が就任した。

経済は、1966年の独立以前から90年代まで、観光業に加え、サトウキビ、糖液及び綿生産を中心とする伝統的農業が基幹産業であったが、政府が国営企業の民営化や公務員数の削減を含む構造調整、オフショア金融や情報通信インフラの整備を含む産業の多角化を推進した効果もあり、1993年以降は、観光業や建設業を中心とした産業が好調を維持し、比較的安定した財政運営が行われてきた。世界金融危機により2009年の経済成長率は-4.6%となったが、2010年は0.2%のプラス成長に転じ、財政赤字は対GDP比9.3%、公的債務は対GDP比97%となった。インフレ率は高く、2010年には10.8%となり、電力燃料費や一次産品の上昇により2011年のインフレ率はさらに上昇すると予測されている。

エネルギー分野に関しては、天然ガス開発の可能性があり、また、海底及び陸上油田開発にも力を入れている。太陽光パネルによる温水ヒーターの普及が進み、今後は再生可能エネルギー分野においてカリブ地域の牽引役となっていく可能性がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.3	0.3
出生時の平均余命	(年)	77	74
G N I	総 額 (百万ドル)	3,517.27	1,699.95
	一人あたり (ドル)	13,500	6,560
経済成長率	(%)	-5.3	-4.8
経常収支	(百万ドル)	-301.93	-7.80
失 業 率	(%)	—	15.0
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,796.82	872.85
	輸 入 (百万ドル)	1,897.87	877.75
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-101.05	-4.90
政府予算規模 (歳入)	(百万バルバドス・ドル)	—	—
財政収支	(百万バルバドス・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	12.21	2.63
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	10.34	88.16
	対日輸入 (百万円)	3,037.64	4,467.91
	対日収支 (百万円)	-3,027.30	-4,379.75
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
バルバドスに在留する日本人数	(人)	9	14
日本に在留するバルバドス人数	(人)	62	48

バルバドス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	17.3(2010年)	15.7
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	11(2009年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生1000件あたり）	64(2008年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.4(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	0.88(2009年)	2.4
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100(2008年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.793(2011年)	—

2. バルバドスに対するODAの考え方

（1）ODA の概略

バルバドスに対する経済協力は、1977 年の本邦への研修員受入れから始まる。その後、技術専門家の派遣を開始した。2010 年 9 月には、同国への草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に向けた調整を開始した。

（2）意義

バルバドスは、カリブ諸国において、強い発言力を有する国である。同国の基幹産業である観光業は、先進国の景気動向等外的要因の影響を受けやすく、経済基盤が脆弱であるため、同国の社会経済発展を ODA により側面支援することは、二国間関係のみならず、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で意義がある。

（3）基本方針

バルバドスには技術協力を中心に協力を実施してきており、同国の持続的成長の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

（4）重点分野

2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」及び「環境・防災」を重点分野としている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	－	0.01 (0.01)
2007年	－	－	0.21 (0.21)
2008年	－	－	0.65 (0.65)
2009年	－	－	0.70 (0.70)
2010年	－	－	0.41
累 計	－	－	10.95

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対バルバドス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	－	0.12	0.12
2007年	－	－	0.10	0.10
2008年	－	－	0.09	0.09
2009年	－	－	0.04	0.04
2010年	－	1.13	0.06	1.20
累 計	－	1.13	6.62	7.76

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バルバドス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バルバドス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 2.44	米国 1.46	カナダ 1.22	日本 0.62	フランス 0.17	0.62	6.05
2006年	米国 2.38	フランス 0.21	カナダ 0.18	日本 0.12	オーストラリア 0.11	0.12	3.16
2007年	カナダ 3.90	英国 2.50	米国 0.53	日本 0.10	フランス 0.08	0.10	7.23
2008年	米国 0.39	カナダ 0.20	英国 0.18	スペイン 0.16	フランス 0.11	0.09	1.21
2009年	カナダ 1.97	英国 0.45	米国 0.33	日本 0.04	フランス 0.03 スペイン 0.03	0.04	2.88

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バルバドス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	GEF 0.29	UNTA 0.27	UNDP 0.26	UNAIDS 0.05	CDB -0.18	-8.57	-7.88
2006年	GEF 0.21	WFP 0.17	UNTA 0.12	UNAIDS 0.10	UNDP 0.04	-5.88	-5.24
2007年	EU Institutions 6.09	CDB 3.90	UNAIDS 1.10	UNTA 0.29	UNDP 0.05	-1.16	10.27
2008年	EU Institutions 5.29	CDB 1.85	UNAIDS 0.41	UNTA 0.25	UNDP 0.24	-2.14	5.90
2009年	EU Institutions 7.77	GEF 1.10	UNAIDS 0.47	CDB 0.41	UNTA 0.25	-0.67	9.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

バルバドス

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	な し	8.96億円 研修員受入 80人 専門家派遣 40人 調査団派遣 2人 機材供与 138.29百万円
2006年	な し	な し	0.01億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人)
2007年	な し	な し	0.21億円 (0.21億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人)
2008年	な し	な し	0.65億円 (0.65億円) 研修員受入 5人 (5人) 調査団派遣 2人 (2人)
2009年	な し	な し	0.70億円 (0.70億円) 専門家派遣 7人 (7人)
2010年	な し	な し	0.41億円 研修員受入 5人 調査団派遣 9人
2010年 度までの 累計	な し	な し	10.95億円 研修員受入 94人 専門家派遣 56人 調査団派遣 10人 機材供与 138.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

図－1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

